

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2015年度の日本経済は、企業収益が高水準を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなど、アベノミクス以前には見られなかった局面にあるものの、回復感の乏しい状況が続きました。家計の節約姿勢の強まりを背景に個人消費は低迷が続き、中国を中心にアジア新興国全般で景気が減速し、輸出の伸びが抑制されました。こうした内外需の動向を背景に景気は足踏み状態が続きました。

このような経済環境のもと、国内の株価については、年度始は高水準で推移しましたが、8月下旬に中国経済の先行き不透明感を背景に急落しました。その後一旦は持ち直したものの、12月以降は世界的なリスク回避姿勢の高まりにより株価は大幅に下落し、4年ぶりに前年度末比で下落しました。国内の長期金利は、日本銀行の国債買入れなどを背景に低位で推移し、1月には日本銀行がマイナス金利政策に踏み切ったことをうけて、ゼロ%を割り込みマイナスになりました。

当社グループが事業を展開している地域の経済については、米国では、内需を支えに景気が緩やかな改善基調を辿るなか、連邦準備制度理事会(FRB)は12月に9年半ぶりとなる利上げを実施、ゼロ金利政策が解除されました。一方で、アジア新興国では、構造転換を模索し減速傾向にある中国経済の影響やそれをうけた資源価格の下落を背景に景気停滞感が強まりました。

また、国内の生命保険業界におきましては、生命保険への加入経路が多様化したことを受けて、お客さまが保険にご加入される際の適切な意向の把握や保険商品などに関する情報提供の義務などを定めた改正保険業法が2016年5月に施行されることに伴い、業界全体として、お客さま保護に向けた態勢整備を進めました。

〈保険契約業績〉

(1)年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2014年度末		2015年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	16,383	99.9	16,299	99.5
個人年金保険	3,993	106.2	4,350	108.9
合計	20,377	101.1	20,650	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	5,561	103.0	5,765	103.7

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2014年度		2015年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,153	117.6	990	85.9
個人年金保険	302	143.0	416	137.6
合計	1,455	122.1	1,406	96.6
うち医療保障・生前給付保障等	475	97.3	512	107.7

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.「新契約」には転換純増分も含んでいます。

(2)保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2014年度末	2015年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	103,123,844	97,941,957	95.0
		個人年金保険	0	0	91.4
		団体保険	48,085,334	48,013,520	99.9
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	151,306,263	146,042,740	96.5
	災害死亡	個人保険	(14,486,151)	(13,535,132)	93.4
		個人年金保険	(361,207)	(355,616)	98.5
		団体保険	(1,630,443)	(1,530,975)	93.9
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(16,602,321)	(15,543,169)	93.6
	その他の条件付死亡	個人保険	(29)	(25)	86.6
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(58,323)	(50,960)	87.4	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(58,352)	(50,986)	87.4	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	18,531,928	16,874,084	91.1
		個人年金保険	8,257,384	8,794,966	106.5
		団体保険	599	527	87.8
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	26,847,583	25,723,137	95.8
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,092,355)	(1,175,112)	107.6
		団体保険	(938)	(921)	98.2
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(1,101,312)	(1,183,910)	107.5
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,034,124	1,110,642	107.4
団体保険		6,336	6,204	97.9	
団体年金保険		6,397,438	6,064,247	94.8	
その他共計		7,752,609	7,492,877	96.6	
入院保障	災害入院	個人保険	(44,270)	(44,887)	101.4
		個人年金保険	(335)	(312)	93.1
		団体保険	(919)	(816)	88.8
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(46,280)	(46,736)	101.0
	疾病入院	個人保険	(44,132)	(44,765)	101.4
		個人年金保険	(341)	(317)	93.0
		団体保険	(3)	(4)	112.5
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(45,231)	(45,807)	101.3
	その他の条件付入院	個人保険	(23,153)	(22,852)	98.7
		個人年金保険	(240)	(222)	92.5
団体保険		(30)	(28)	93.0	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計		(23,423)	(23,103)	98.6	
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	2,314	2,435	105.2	

- (注) 1.()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2.生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3.生存保障の年金欄の金額は、年金年額です。
4.生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金です。
5.入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6.入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分			保有件数		
			2014年度末	2015年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	7,050,738	6,673,433	94.6	
	個人年金保険	77,987	74,455	95.5	
	団体保険	2,615,474	2,517,790	96.3	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	9,745,180	9,266,206	95.1	
手術保障	個人保険	7,205,628	7,539,771	104.6	
	個人年金保険	69,427	64,494	92.9	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	7,341,417	7,677,250	104.6	

(3)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区分		保有金額		
		2014年度末	2015年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	13,966,569	13,914,648	99.6
	定期付終身保険	51,846,787	49,957,379	96.4
	定期保険	3,955,534	3,887,683	98.3
	その他共計	84,703,929	83,999,877	99.2
生死混合保険	更新型終身移行保険	12,531,404	8,593,101	68.6
	養老保険	3,162,889	2,944,436	93.1
	定期付養老保険	387,400	328,055	84.7
	生存給付金付定期保険	1,274,322	1,175,814	92.3
	その他共計	35,751,383	29,724,631	83.1
生存保険		1,200,459	1,091,533	90.9
小計		121,655,773	114,816,042	94.4
年金保険	個人年金保険	9,291,510	9,905,610	106.6
災害・疾病関係特約	災害割増特約	5,345,633	4,990,684	93.4
	傷害特約	9,267,405	8,673,368	93.6
	総合医療特約	23,950	24,359	101.7
	災害入院特約	7,445	6,472	86.9
	疾病特約	7,357	6,392	86.9
	成人病特約	11,816	11,573	97.9
	その他の条件付入院特約	8,289	7,891	95.2

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険(終身移行後)、無配当一時払終身保険(告知不要型)を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4)保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2014年度末				2015年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,593	101.1	1,216,557	95.0	11,680	100.7	1,148,160	94.4
個人年金保険	1,544	104.5	92,915	105.6	1,650	106.9	99,056	106.6
団体保険	—	—	480,922	99.5	—	—	480,202	99.9
団体年金保険	—	—	63,974	100.7	—	—	60,642	94.8

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2014年度						2015年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,053	101.2	37,531	47,146	△9,615	64.3	1,004	95.3	22,543	41,526	△18,982	60.1
個人年金保険	117	126.4	8,899	9,004	△105	140.9	157	134.6	10,430	10,563	△132	117.2
団体保険	—	—	4,147	4,147	—	120.3	—	—	1,624	1,624	—	39.2
団体年金保険	—	—	1	1	—	41.0	—	—	2	2	—	240.8

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(5)商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分		2015年度新契約				2015年度末保有契約				
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人保険	死亡保険	(104,060)	(10.4)	(168,707)	(1.6)					
		終身保険	63,051	6.3	88,257	0.8	2,031,293	17.4	11,404,170	9.9
		無配当一時払終身保険(告知不要型)	136,219	13.6	328,604	3.1	893,530	7.6	2,113,654	1.8
		(394,587)	(39.3)	(4,026,336)	(38.1)					
		定期付終身保険	124,642	12.4	838,843	7.9	4,646,075	39.8	49,957,379	43.5
		定期保険	14,376	1.4	365,096	3.5	148,318	1.3	3,242,469	2.8
		変額保険(終身型)	—	—	—	—	43,392	0.4	266,333	0.2
		定期付変額保険(終身型)	—	—	—	—	175	0.0	2,785	0.0
		特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	95,299	0.8	389,157	0.3
		特定疾病保障定期保険	4,704	0.5	26,472	0.3	135,986	1.2	645,214	0.6
		終身医療保険	—	—	—	—	144,695	1.2	20,408	0.0
		定期付終身医療保険	—	—	—	—	183,172	1.6	1,262,928	1.1
		(198,632)	(19.8)	(1,295)	(—)					
		無配当終身医療保険	51,834	5.2	325	—	936,230	8.0	5,950	—
		無配当定期医療保険	41,519	4.1	279	—	259,649	2.2	1,789	—
		終身積立保険	—	—	—	—	47	0.0	571	0.0
		更新型終身移行保険(終身移行後)	—	—	—	—	5,102	0.0	7,666	0.0
		(10)	(0.0)	(10)	(0.0)					
		終身保険特約	10	0.0	10	0.0	62,199	0.5	117,052	0.1
		(6,597)	(0.7)	(37,064)	(0.4)					
		定期保険特約	2,090	0.2	6,255	0.1	144,455	1.2	594,010	0.5
		(3,089)	(0.3)	(5,402)	(0.1)					
		特定疾病保障終身保険特約	1,346	0.1	2,443	0.0	46,664	0.4	94,803	0.1
		(9,106)	(0.9)	(22,979)	(0.2)					
		特定疾病保障定期保険特約	1,137	0.1	1,727	0.0	2,254,738	19.3	4,412,511	3.8
		(14,986)	(1.5)	(6,305)	(0.1)					
		指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	12,296	1.2	5,035	0.0	577,461	4.9	237,207	0.2
		障害保障特約	—	—	—	—	1,749,878	15.0	2,726,822	2.4
(472,125)	(47.0)	(2,977,809)	(28.2)							
特定状態保障定期保険特約	176,365	17.6	1,139,442	10.8	936,310	8.0	5,689,924	5.0		
(453,244)	(45.1)	(421,162)	(4.0)							
特定状態充実保障付死亡保障特約	171,957	17.1	162,180	1.5	897,712	7.7	814,805	0.7		
(894,097)	(89.0)	(8,385,952)	(79.4)							
死亡保険計	436,345	43.5	2,964,370	28.1	9,522,963	81.5	83,999,877	73.2		
生死混合保険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	482,477	4.1	8,593,101	7.5	
	(31,280)	(3.1)	(148,373)	(1.4)						
	養老保険	28,223	2.8	119,939	1.1	774,887	6.6	2,944,436	2.6	
	(27)	(0.0)	(440)	(0.0)						
	定期付養老保険	27	0.0	440	0.0	33,303	0.3	328,055	0.3	
	変額保険(有期型)	—	—	—	—	147	0.0	727	0.0	
	(29,186)	(2.9)	(23,984)	(0.2)						
	介護年金保険(解約返還金なし型)	15,073	1.5	12,370	0.1	74,331	0.6	59,314	0.1	
	生存給付金付定期保険	9,129	0.9	50,236	0.5	191,692	1.6	1,175,814	1.0	
	こども学資保険	40,354	4.0	95,906	0.9	71,573	0.6	172,241	0.2	
	こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	8,723	0.1	77,178	0.1	
	(14)	(0.0)	(14)	(0.0)						
	養老保険特約	14	0.0	14	0.0	12,764	0.1	30,076	0.0	
	生存給付金付定期保険特約	—	—	—	—	49,698	0.4	101,665	0.1	
	年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	8,843	0.1	44,154	0.0	
	(158,502)	(15.8)	(1,826,533)	(17.3)						
	特定状態収入保障特約	71,553	7.1	898,546	8.5	1,610,111	13.8	15,646,815	13.6	
	(1,161)	(0.1)	(24,788)	(0.2)						
	遺族収入保障特約	490	0.0	10,812	0.1	8,744	0.1	149,867	0.1	
	育英年金特約	—	—	—	—	92,054	0.8	401,182	0.3	
(109,976)	(11.0)	(2,170,277)	(20.6)							
生死混合保険計	92,806	9.2	1,188,266	11.3	1,637,133	14.0	29,724,631	25.9		
生存保険	こども保険	—	—	—	—	489,014	4.2	904,491	0.8	
	介護年金終身保障保険	—	—	—	—	31,028	0.3	181,847	0.2	
	一時払積立保険特約	—	—	—	—	9,358	0.1	5,194	0.0	
	生存保険計	—	—	—	—	520,042	4.5	1,091,533	1.0	
個人保険計		(1,004,073)	(100.0)	(10,556,229)	(100.0)					
		529,151	52.7	4,152,637	39.3	11,680,138	100.0	114,816,042	100.0	

区 分	2015年度新契約		2015年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	60,198	253,394	
	変額個人年金保険	—	15,442	105,098	
	積立利率変動型個人年金保険	—	10,514	77,427	
	個人年金保険	157,753	1,056,253	1,454,682	8,937,910
	生存保障型個人年金保険	—	35	78,373	392,840
	遺族保障付個人年金保険	—	—	608	4,408
	終身年金保険	—	—	10,570	19,365
	夫婦年金特約	—	—	46	337
	年金特約	—	—	19,314	111,326
	育英年金	—	—	727	1,511
	介護年金終身保障保険(年金開始後)	—	—	394	1,609
	介護年金保険(解約返還金なし型)(年金開始後)	—	—	22	377
	個人年金保険計	157,753	1,056,344	1,650,890	9,905,610
団体保険	団体定期保険	68,705	23,204	8,276,743	10,171,931
	拋出型団体定期保険	700	1,295	41,267	140,433
	総合福祉団体定期保険	66,949	137,865	4,534,780	15,438,072
	団体信用生命保険	3	110	10,978,838	22,232,017
	団体養老保険	—	—	2,276	2,992
	団体終身保険	—	—	59	41
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	47,103	28,030
	年金払特約	—	—	8,911	6,731
	団体保険計	136,357	162,476	23,842,874	48,020,252
	団体年金保険	企業年金保険	—	—	783
新企業年金保険		—	—	4,342,377	249,721
拋出型企業年金保険		—	—	3,049,101	1,815,747
厚生年金基金保険		—	—	1,418,712	449,528
国民年金基金保険		—	—	—	17,234
団体生存保険		—	—	—	19,120
確定給付企業年金保険		—	249	—	3,169,161
企業年金連合会保険		—	—	—	—
有期利率保証型確定拠出年金保険		—	37	—	342,645
団体年金保険計		—	287	8,810,973	6,064,247
財形保険	財形貯蓄保険	933	162	64,880	236,019
	財形住宅貯蓄積立保険	239	26	9,551	30,342
	財形給付金保険	—	—	4,124	757
	財形保険計	1,172	188	78,555	267,119
保財形年金	財形年金保険	—	—	412	1,199
	財形年金積立保険	536	37	42,731	97,022
	財形年金保険計	536	37	43,143	98,221
医療保障	医療保障保険(個人型)	221	0	3,618	14
	医療保障保険(団体型)	2,614	12	382,883	688
	新医療保障保険(団体型)	1,617	3	4,361	16
	医療保障保険計	4,452	16	390,862	720
団体就業不能保障保険	—	—	29,804	2,435	
受再保険	12,001	5,696	112,238	87,261	

(注) 1.上段()内は、新契約と転換契約の合計です。

2.終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。

3.無配当終身医療保険、無配当定期医療保険の金額は入院給付金日額であり、計には含んでいません。

4.終身保険特約には終身保険特約(配偶者型)、遞減終身保険特約を含んでいます。

5.定期保険特約には家族定期保険特約を含んでいます。

6.こども学資保険にはこども学資保険(2014)を含んでいます。

7.終身保険特約、定期保険特約、特定疾病保障終身保険特約、特定疾病保障定期保険特約、指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約、障害保障特約、特定状態保障定期保険特約、特定状態充実保障付死亡保障特約、養老保険特約、生存給付金付定期保険特約、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、育英年金特約、一時払積立保険特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。

8.変額個人年金保険には、変額年金積立金増額特約(一般勘定運用型)を含んでいます。

9.年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。

10.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。

11.個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)及び団体保険(年金払特約)の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

12.団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。

13.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。

14.団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6)異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	11,466,916	128,094,826	11,593,926	121,655,773
新契約	671,064	4,714,658	529,151	4,152,637
更新	44,247	751,478	35,536	622,386
復活	18,229	263,441	18,396	231,785
転換による増加	382,450	5,765,776	474,922	6,403,592
死亡	66,979	408,252	70,879	416,483
満期	210,301	2,513,460	163,955	2,136,607
保険金額の減少	(120,687)	883,346	(107,586)	754,479
転換による減少	286,032	6,727,312	337,189	8,301,851
解約	348,646	5,488,737	327,581	4,948,893
失効	69,991	983,299	65,396	836,159
その他の異動による減少	7,031	930,000	6,793	855,657
年末現在	11,593,926	121,655,773	11,680,138	114,816,042
(増加率)	(1.1)	(△5.0)	(0.7)	(△5.6)
純増加	127,010	△6,439,052	86,212	△6,839,731
(増加率)	(424.2)	(—)	(△32.1)	(—)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	1,477,441	(1,021,824) 8,798,375	1,544,122	(1,092,355) 9,291,510
新契約	117,204	(96,133) 900,493	157,753	(114,065) 1,056,344
復活	4,478	29,765	4,801	31,860
転換による増加	—	—	—	—
死亡	4,774	33,493	4,816	31,922
支払満了	11,216	2,095	12,149	2,008
金額の減少	(5,711)	26,155	(6,127)	31,447
転換による減少	1,628	10,526	1,851	13,249
解約	27,913	187,527	28,568	192,211
失効	10,892	70,236	11,167	72,708
その他の異動による減少	△1,422	107,088	△2,765	130,555
年末現在	1,544,122	(1,092,355) 9,291,510	1,650,890	(1,175,112) 9,905,610
(増加率)	(4.5)	(5.6)	(6.9)	(6.6)
純増加	66,681	493,134	106,768	614,100
(増加率)	(46.3)	(75.1)	(60.1)	(24.5)

(注) 1.金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

2.「年始現在」、「新契約」、「年末現在」の上段()内の金額は年金年額です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	24,881,391	48,357,148	24,260,208	48,092,270
新契約	140,646	414,766	136,357	162,476
更新	13,055,228	25,346,034	12,794,300	25,921,312
中途加入	1,797,252	3,943,397	1,806,561	4,114,914
保険金額の増加	(556,852)	1,014,694	(418,626)	687,333
死亡	49,256	69,347	46,922	66,914
満期	13,430,352	26,113,650	13,189,115	26,200,254
脱退	1,930,729	1,468,638	1,871,912	1,583,411
保険金額の減少	(200,160)	3,214,933	(187,609)	2,963,636
解約	209,891	80,637	23,975	99,260
失効	156	561	102	193
その他の異動による減少	△6,075	36,000	22,526	44,383
年末現在	24,260,208	48,092,270	23,842,874	48,020,252
(増加率)	(△2.5)	(△0.5)	(△1.7)	(△0.1)
純増加	△621,183	△264,877	△417,334	△72,018
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2.件数は被保険者数です。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	10,433,596	6,353,439	9,589,753	6,397,438
新契約	51,251	119	0	287
年金支払	4,752,732	349,000	3,953,144	303,366
一時金支払	607,962	238,125	579,459	215,756
解約	547,703	137,360	835,795	212,706
年末現在	9,589,753	6,397,438	8,810,973	6,064,247
(増加率)	(△8.1)	(0.7)	(△8.1)	(△5.2)
純増加	△843,843	43,999	△778,780	△333,190
(増加率)	(—)	(△78.8)	(—)	(—)

(注) 1.「年始現在」「年末現在」は、責任準備金です。
2.「新契約」は第1回収入保険料です。
3.件数は被保険者数です。

〈契約者配当の状況〉

[1]2015年度決算に基づく契約者配当

1. 2015年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険

2015年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.53%、付加されていない商品については利差配当率を0.38%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.12%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を零としました。

なお、有利利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2015年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1]定期付終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了
1996~1998年度契約は45歳時に定期保険特約更新後、1994~1995年度契約は55歳時に定期保険特約更新後

契約年度(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度(18年)	206,906	0	30,000,000
1997年度(19年)	206,906	0	30,000,000
1996年度(20年)	212,814	22,050	30,012,550
1995年度(21年)	370,704	8,190	30,000,000
1994年度(22年)	370,704	0	30,000,000

■契約年齢45歳・65歳払込満了
1996~1998年度契約は55歳時に定期保険特約更新後、1994~1995年度契約は65歳時に定期保険特約満了

契約年度(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度(18年)	367,838	0	30,000,000
1997年度(19年)	367,838	0	30,000,000
1996年度(20年)	415,942	142,270	2,004,690
1995年度(21年)	(払込満了後)	0	2,000,000
1994年度(22年)	(払込満了後)	0	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.()内の経過年数は、2016年度の契約当日における経過年数です。

[例2]新種特別養老保険の場合(単位:円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1996年度(20年)	27,979	0	(死亡)1,000,000
1991年度(25年)	20,328	0	(死亡)1,000,000
1986年度(30年)	20,760	—	(満期)1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.()内の経過年数は、2016年度の契約当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率(保険金100万円につき)を乗じた金額	
	■主契約部分	800円
	1991年度契約	450円
	1994,1995,1996,1997,1998年度契約	250円
	■定期保険特約部分	100円
	なお、5年以上継続した契約(死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。	
	また、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1995年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1996年度契約)については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。([5年ごと加算配当])	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	
	1986,1991年度契約	△4.85%
	1994,1995年度契約	△2.75%
	1996,1997,1998年度契約	△1.65%
	■定期保険特約部分	
	1994,1995年度契約	0.75%
	1996,1997,1998年度契約	0.25%

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2016年度には、1996年度、2001年度、2006年度及び2011年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年ごと配当タイプの死亡保険については、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、毎年お届けする「生涯設計レポート」ご契約内容のお知らせをご参照ください。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

[例3]定期付終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2011年4月2日(5年)	140,792	1,360
2006年4月2日(10年)	144,092	19,681

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2011年4月2日(5年)	233,316	2,501
2006年4月2日(10年)	240,954	33,602

[例4]更新型終身移行保険の場合(単位:円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・65歳指定年額

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2006年4月2日(10年)	125,943	19,396

■契約年齢45歳・65歳指定年額

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2006年4月2日(10年)	196,800	33,058

[例5]終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2011年4月2日(5年)	258,580	2,603
2006年4月2日(10年)	263,600	10,211
2001年4月2日(15年)	263,600	14,218

(注) 1.()内の経過年数は、2016年度の契約当日における経過年数です。
2.2011年4月2日契約は、年一括払です。

[2]2014年度決算に基づく契約者配当

1. 2014年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
利差配当率について一部引上げとしました。
費差配当率及び危険差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2014年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を1.00%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.43%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.27%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2014年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1]定期付終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了

1995~1998年度契約は45歳時に定期保険特約更新後、1994年度契約は55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度(17年)	206,906	0	30,000,000
1997年度(18年)	206,906	0	30,000,000
1996年度(19年)	212,814	2,290	30,004,130
1995年度(20年)	205,672	18,090	30,008,190
1994年度(21年)	370,704	8,190	30,000,000

■契約年齢45歳・65歳払込満了

1995~1998年度契約は55歳時に定期保険特約更新後、1994年度契約は65歳時に定期保険特約満了

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1998年度(17年)	367,838	0	30,000,000
1997年度(18年)	367,838	0	30,000,000
1996年度(19年)	415,942	56,570	30,062,190
1995年度(20年)	405,860	133,010	2,000,000
1994年度(21年)	(払込満了後)	0	2,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.()内の経過年数は、2015年度の契約当日における経過年数です。

[例2]新種特別養老保険の場合(単位:円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
1995年度(20年)	24,674	0	(死亡)1,000,000
1990年度(25年)	20,328	0	(死亡)1,000,000
1985年度(30年)	20,760	—	(満期)1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2.()内の経過年数は、2015年度の契約当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率(保険金100万円につき)を乗じた金額	
	■主契約部分	1985年度契約 800円 1990年度契約 450円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円
	■定期保険特約部分	100円
	なお、5年以上継続した契約(死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回目以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1994年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1995年度契約)については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。(「5年ごと加算配当」)	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	1985,1990年度契約 △4.85% 1994,1995年度契約 △2.75% 1996,1997,1998年度契約 △1.65%
	■定期保険特約部分	1994年度契約 0.75% 1995,1996,1997,1998年度契約 0.25%

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2015年度には、2000年度、2005年度及び2010年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。
契約者配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」…危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、毎年お届けする「生涯設計レポート ご契約内容のお知らせ」をご参照ください。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

[例3]定期付終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(5年)	140,792	300
2005年4月2日(10年)	144,092	19,280

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(5年)	233,316	500
2005年4月2日(10年)	240,954	32,960

[例4]更新型終身移行保険の場合(単位:円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

■契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(5年)	123,501	201
2005年4月2日(10年)	125,943	19,146

■契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(5年)	190,502	198
2005年4月2日(10年)	196,800	32,805

[例5]終身保険の場合(単位:円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(5年)	258,580	1,501
2005年4月2日(10年)	263,600	8,203
2000年4月2日(15年)	234,850	0

(注) 1.()内の経過年数は、2015年度の契約当日における経過年数です。
2.2010年4月2日契約は、年一括払です。

〈経営指標〉

(1)保有契約(件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度末				2015年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	11,593,926	1.1	121,655,773	△ 5.0	11,680,138	0.7	114,816,042	△ 5.6
死亡保険	9,179,211	5.0	84,703,929	0.1	9,522,963	3.7	83,999,877	△ 0.8
生死混合保険	1,854,969	△ 13.1	35,751,383	△ 15.2	1,637,133	△ 11.7	29,724,631	△ 16.9
生存保険	559,746	△ 4.5	1,200,459	△ 7.1	520,042	△ 7.1	1,091,533	△ 9.1
個人年金保険	1,544,122	4.5	9,291,510	5.6	1,650,890	6.9	9,905,610	6.6
団体保険	24,260,208	△ 2.5	48,092,270	△ 0.5	23,842,874	△ 1.7	48,020,252	△ 0.1
団体年金保険	9,589,753	△ 8.1	6,397,438	0.7	8,810,973	△ 8.1	6,064,247	△ 5.2
財形保険	82,394	△ 3.9	268,986	△ 0.3	78,555	△ 4.7	267,119	△ 0.7
財形年金保険	44,913	△ 3.1	103,394	△ 4.8	43,143	△ 3.9	98,221	△ 5.0
医療保障保険	444,927	△ 4.3	754	△ 4.3	390,862	△ 12.2	720	△ 4.5
就業不能保障保険	29,367	1.3	2,314	2.1	29,804	1.5	2,435	5.2

- (注) 1.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2.個人年金保険、団体保険(年金払特約)、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3.団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、責任準備金です。
 4.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(2)新契約(件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度				2015年度			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	671,064	13.7	4,714,658	△ 16.9	529,151	△ 21.1	4,152,637	△ 11.9
死亡保険	574,504	10.9	3,522,149	12.0	436,345	△ 24.0	2,964,370	△ 15.8
生死混合保険	77,303	89.8	1,153,790	△ 52.9	92,806	20.1	1,188,266	3.0
生存保険	19,257	△ 38.5	38,718	△ 52.6	—	△ 100.0	—	△ 100.0
個人年金保険	117,204	26.4	900,493	40.9	157,753	34.6	1,056,344	17.3
団体保険	140,646	△ 39.1	414,766	20.3	136,357	△ 3.0	162,476	△ 60.8
団体年金保険	51,251	197.4	119	△ 59.0	—	△ 100.0	287	140.8
財形保険	1,831	45.3	212	20.0	1,172	△ 36.0	188	△ 11.3
財形年金保険	960	57.6	40	△ 3.0	536	△ 44.2	37	△ 7.3
医療保障保険	216	△ 94.1	0	△ 66.2	4,452	1,961.1	16	1,707.5
就業不能保障保険	643	△ 33.7	51	△ 70.5	—	△ 100.0	—	△ 100.0

- (注) 1.団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2.個人年金保険、財形年金保険(財形年金積立保険を除く)の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3.団体年金保険、財形保険、財形年金保険(財形年金積立保険)の金額は、第1回収入保険料です。
 4.医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5.就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6.転換契約は含んでいません。

(3)保有契約平均保険金及び新契約平均保険金(個人保険)

(単位:千円)

区 分	2014年度		2015年度		
	保有契約	新契約	保有契約	新契約	
死亡保険	終身保険	5,835	(2,147)	5,614	(1,621)
	無配当一時払終身保険(告知不要型)	2,358	1,724	2,365	1,399
	定期付終身保険		(11,623)		(10,203)
	定期保険	11,354	7,686	10,752	6,730
	変額保険(終身型)	21,534	24,885	21,861	25,396
	定期付変額保険(終身型)	6,141	—	6,137	—
	特定疾病保障終身保険	17,558	—	15,919	—
	特定疾病保障定期保険	4,095	—	4,083	—
	終身医療保険	4,828	5,547	4,744	5,627
	定期付終身医療保険	141	—	141	—
	無配当終身医療保険	7,811	—	6,894	—
	無配当定期医療保険		(6)		(6)
	終身積立保険	6	6	6	6
	更新型終身移行保険(終身移行後)	6	6	6	6
	死亡保険計	8,698	—	12,164	—
更新型終身移行保険	1,514	—	1,502	—	
生死混合保険計	9,227	6,130	8,820	6,793	
生死混合保険	更新型終身移行保険	19,094	—	17,810	—
	養老保険		(4,723)		(4,743)
	定期付養老保険	3,768	4,254	3,799	4,249
	変額保険(有期型)	10,052	15,250	9,850	16,296
	介護年金保険(解約返還金なし型)	5,010	—	4,951	—
	生存給付金付定期保険		(798)		(821)
	子ども学資保険	786	776	797	820
	子ども加入型総合医療保険	6,237	5,726	6,133	5,502
生死混合保険計	2,583	2,323	2,406	2,376	
生存保険	子ども加入型総合医療保険	8,950	—	8,847	—
	子ども保険		(22,148)		(19,734)
	介護年金終身保障保険	19,273	14,925	18,156	12,803
生存保険計	1,864	2,010	1,849	—	
個人保険計	介護年金終身保障保険	6,144	—	5,860	—
	生存保険計	2,144	2,010	2,098	—
個人保険計	10,493	7,025	9,830	7,847	

(注) 上段()内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(4)新契約率(対年度始) (単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	3.7	3.4
個人年金保険	11.5	12.8
団体保険	0.9	0.3

(注) 1.転換契約は含んでいません。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(5)解約失効率(対年度始) (単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	5.5	5.2
個人年金保険	3.2	3.2
団体保険	4.7	4.9

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。

(6)個人保険新契約平均保険料(月払契約) (単位：円)

2014年度	2015年度
11,113	10,953

(注) 転換契約は含んでいません。

(7)死亡率(個人保険主契約) (単位：‰)

件数率		金額率	
2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
6.06	6.36	3.57	3.85

(8)特約発生率(個人保険) (単位：‰)

区 分		2014年度	2015年度
災害死亡 保障契約	件数	0.25	0.24
	金額	0.30	0.26
障害保障 契約	件数	0.49	0.45
	金額	0.18	0.19
災害入院 保障契約	件数	5.3	5.0
	金額	121.7	115.1
疾病入院 保障契約	件数	50.2	49.9
	金額	816.6	788.3
成人病入院 保障契約	件数	15.3	15.8
	金額	292.0	286.9
疾病・傷害手術 保障契約	件数	51.7	52.2
	金額	—	—
成人病手術 保障契約	件数	—	—
	金額	—	—

(9)事業費率(対収入保険料) (単位：%)

2014年度	2015年度
12.2	14.1

(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2014年度	2015年度
4 (1)	4 (1)

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社の数を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2014年度	2015年度
100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2014年度末	2015年度末
A以上	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)
B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	100.0 (0.0)	100.0 (0.0)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2016年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

2.()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2014年度	2015年度
26 (0)	427 (—)

(注) ()内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2014年度	2015年度
第三分野 計	36.7	36.3
医療(疾病)	33.2	33.5
がん	43.7	47.7
介護	15.2	12.8
その他	40.9	38.5

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額(保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。)」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。

2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(15) 提携販売

・当社による提携会社商品の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区分	2014年度				2015年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
損保販売実績(新契約)	48.1	98.1	308.4	103.4	47.7	99.3	316.3	102.6
がん保険販売実績(新契約)	7.5	111.4	27.1	114.7	8.1	106.9	30.7	113.3
アフラック保有契約(当社販売分)*	121.7	100.7	494.6	100.0	123.1	101.2	498.4	100.8

* アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパン日本興亜による当社商品の販売状況

(単位：件、億円、%)

	2014年度					2015年度				
	件数		正味新契約高		委託代理店数	件数		正味新契約高		委託代理店数
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比		前年度比	前年度比			
個人保険・個人年金保険(新契約)	14,479	115.6	2,160	108.8	2,489店	15,116	104.3	2,259	104.5	3,085店

(注) 正味新契約高とは、新契約高より、被転換契約高(被継承・被変更等)を除いた数値のことをいいます。また、新契約高とは、個人保険・個人年金の新契約について、保険種類ごとに死亡保険金額等により定めた金額のことをいいます。